

2021年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ファインデックス
 コード番号 3649 URL <https://findex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 相原 輝夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 藤田 篤 TEL 089 (947) 3388
 定時株主総会開催予定日 2022年3月29日 配当支払開始予定日 2022年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2021年12月期の連結業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,968	24.1	920	44.7	944	46.8	636	47.8
2020年12月期	4,004	△6.5	636	△14.4	643	△13.8	430	△13.8

(注) 包括利益 2021年12月期 635百万円 (47.7%) 2020年12月期 430百万円 (△13.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	24.84	—	19.4	22.6	18.5
2020年12月期	16.81	—	14.6	17.7	15.9

(参考) 持分法投資損益 2021年12月期 ー百万円 2020年12月期 ー百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,556	3,512	76.9	136.84
2020年12月期	3,796	3,073	80.8	119.84

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,505百万円 2020年12月期 3,068百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	750	△493	△183	2,045
2020年12月期	542	△146	△201	1,972

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	2.50	—	5.50	8.00	206	47.6	6.9
2021年12月期	—	2.50	—	6.00	8.50	219	34.2	6.6
2022年12月期(予想)	—	3.00	—	6.50	9.50		34.0	

sa

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,953	△18.8	136	△72.2	137	△72.9	82	△75.9	3.20
通期	4,937	△0.6	1,085	17.8	1,091	15.5	716	12.6	27.96

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社 （社名）フィッティングクラウド株式会社、除外 1社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期	26,608,800株	2020年12月期	26,608,800株
② 期末自己株式数	2021年12月期	995,175株	2020年12月期	1,003,875株
③ 期中平均株式数	2021年12月期	25,608,544株	2020年12月期	25,604,171株

(注) 期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式の期中平均株式数を前連結会計年度において178,254株、当連結会計年度において173,881株含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	4,924	23.7	947	35.5	969	31.2	671	30.5
2020年12月期	3,982	△6.1	699	△11.9	738	11.8	514	13.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	26.24	-
2020年12月期	20.11	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	4,678	3,671	78.4	143.16
2020年12月期	3,899	3,199	81.9	124.75

(参考) 自己資本 2021年12月期 3,666百万円 2020年12月期 3,194百万円

2. 2022年12月期の個別業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,892	△20.8	160	△69.3	111	△69.4	4.33
通期	4,844	△1.6	1,192	23.0	828	23.2	32.33

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明会内容の入手方法)

決算説明会の概要を後日、当社のウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、総合医療システム及び医療機器を自社開発し全国の大規模病院や中小規模医療機関へ提供すると同時に、自治体、公社や組合などへ向けたオフィスシステムの提案・導入や、ヘルステック、医療クラウド領域における新規事業に取り組んでおります。当領域では新型コロナウイルス感染症の影響により、オンライン診療の導入や医療用ロボットの活用など、これまで以上にICT（情報通信技術）やAI（人工知能）を駆使した非接触型の診療が広まりつつあります。また、日本政府による医療従事者の長時間労働の見直しや、国民全員に平等な医療サービスを提供する体制作りが注視されていることから、医療機関での最先端技術を活用したシステムの積極的な導入が益々期待されています。

当社グループの2021年の業績は、売上高4,600,000千円の予想に対し実績4,968,885千円（対業績予想比8.0%増）、営業利益は1,010,000千円に対し920,720千円（同8.8%減）、経常利益は1,010,000千円に対し944,593千円（同6.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は700,000千円に対し636,027千円（同9.1%減）となりました。当社単体では、売上高4,500,000千円の予想に対し実績4,924,598千円（対業績予想比9.4%増）、経常利益は1,020,000千円に対し969,359千円（同5.0%減）、当期純利益は710,000千円に対し671,969千円（同5.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度の経営成績における前年同期比は売上高24.1%増、営業利益44.7%増、経常利益46.8%増、親会社株主に帰属する当期純利益47.8%増となり、当社単体では、売上高は前年同期比23.7%増、経常利益31.2%増、当期純利益30.5%増となりました。

新型コロナウイルス感染症によるパンデミックは世界中の経済活動や日常生活に制限をもたらし、当社がコア事業を展開する医療業界にも多大な影響を及ぼしています。医療機関の投資意欲の低下に伴い、システム導入や新サービスの需要に衰えが生じ、感染者数の増加により診療に支障が出たりするなど、今後は新規システム導入の受け入れ体制が変化する可能性があります。その際、経営成績の変動が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

パンデミック下での社内対応においては、オンライン会議の活用や、ESG経営を意識した恒久的なりモータワーク制度の導入など、感染防止対策を徹底しステークホルダーの安全確保に努め、医療、人々の健康を支える企業としての社会的責任を果たしてまいります。

セグメント別（連結）の経営成績は、以下のとおりです。

(a) 事業セグメント別の売上高

（単位：千円）

セグメント	2020年12月期	2021年12月期	増減額	増減率
システム開発事業	3,986,582	4,922,640	936,057	23.5%
ヘルステック事業	21,247	49,215	27,968	131.6%

(b) 事業セグメント別の営業利益又は営業損失（△）

（単位：千円）

セグメント	2020年12月期	2021年12月期	増減額	増減率
システム開発事業	851,516	1,137,726	286,210	33.6%
ヘルステック事業	△215,233	△217,006	-	-

《システム開発事業》

システム開発事業の経営成績は、売上高4,922,640千円（前年同期比23.5%増）、セグメント利益（営業利益）1,137,726千円（同33.6%増）となりました。

○ 医療システム

画像ファイリングシステム「Claio」や文書管理システム「DocuMaker」に代表される当社製品は、高度な医療を提供する大規模病院において高い評価と安定したシェアを維持し、病院の中核システムとして診療に欠かせない重要な役割を担っております。当連結会計年度は病院案件114件及び診療所・その他の案件76件の新規導入・追加導入及びシステム更新を実施しました。

本年度は、電子カルテや会計、物流管理、勤怠管理など30を超えるシステムからデータを集約し横断的な抽出検索を可能にすることで、診療の質の向上と病院経営の効率化を実現するシステム「Universal Searcher」（商標登録出願中）を開発しました。都内の大規模ナショナルセンターへ導入し、既に稼働済みです。

また、都内の大学病院へ導入済みのオンライン診療システム「On診（おんしん）」（商標登録出願中）の稼働が、本年度より開始しました。当製品は従来型のサービスのようにより市販の会議システムやビデオ通話に依存せず、クラウドのサーバを介し、一施設で同時に100を超えるオンライン診療コントロールを可能にするシステムです。他の医療機関へ向けても次年度より販売を本格化いたします。

なお、クラウドソリューションの提供を主業とする子会社のフィッティングクラウドは、10-12月期に、GCP（注1）を利用したクラウドリソース提供に加え、クラウドストレージサービス、請求代行業務を開始しました。日本医療研究開発機構（AMED）や学会が進めるデータ収集事業のクラウド基盤構築も進んでおり、引き続き2022年度に向けて、更なるサービスの拡充を予定しております。

（注1）GCP：グーグルクラウドプラットフォーム、Google社が提供するクラウドコンピューティングサービス

○ オフィスシステム

当セグメントでは文書管理システム「DocuMaker Office」を中心とする製品販売に取り組んでおります。DX推進の流れにより各自治体が電子決裁や公文書管理システムの導入を検討し始めたことから、自治体向けパッケージ・医療機関向けパッケージ共に問い合わせや商談件数は増加しております。当製品の売上高は本年度の目標に対し順調に推移し、当連結会計年度は6件の新規導入や3件の追加導入・バージョンアップ等を実施、累計76,208千円の売上を達成いたしました。

なお、国が管轄する2つの大規模機関にて、現在当システムの導入が進行中です。自治体のみならず、自治体と同様の文書管理を行う独立行政法人や財団法人等でも、文書管理や決裁業務の電子化を支援すると同時に、総務省の自治体行政スマートプロジェクトに参加し、文書管理・電子決裁以外の新たなニーズの掘り起こしにも注力します。

なお、医療領域においても当社の既存ユーザーである大規模・中規模医療機関を中心に高い需要を見込んでおり、病院のバックオフィスを支援するクラウド型サービスとして、多くの引き合いを頂いております。次年度も引き続き積極的な拡販に努めてまいります。

《ヘルステック事業》

ヘルステック事業の経営成績は、売上高49,215千円（前年同期比131.6%増）、セグメント損失（営業損失）217,006千円（前年同期のセグメント損失215,233千円）となりました。

○ 視線分析型視野計

当セグメントにおいては、視線分析型視野計「GAP」（注2）の国内販売や海外展開計画の策定に注力しました。GAPは、元来の検査手法とは全く異なるアプローチを用いて視野を測定することで可用性を高め、初期の自覚症状に乏しい緑内障などの網膜疾患の早期発見率の向上にも寄与する、安価で画期的なウェアラブルデバイスです。本製品はこれまで検査の際に必須であった暗所の確保を不要とし、検査時間の短縮や患者の負担軽減を実現しました。更に、人間ドックや検診施設での利用を進めることで網膜疾患初期の視野データを取得分析蓄積し、国内外の研究開発機関と共有することで、製薬や生命保険領域など様々なフィールドでの技術・サービス革新への寄与が期待されます。設計から製造までを当社が一貫して行い、既に複数の国内医療機関にて採用済みです。海外発売に向けた準備は、薬事承認プロセスに遅延が発生したものの、現地代理店と共に販売開始時期変更に伴う戦略の見直しを実施、完了しました。

加えて、本製品が視野異常のみならずMCI（早期認知症）の発見にも有用であることが判明し、引き続き京都大学と共同研究を進めています。AMEDの令和3年度 医工連携・人工知能実装研究事業において「視点反応・眼球運動のデジタルフェノタイプを活用した軽度認知機能異常スクリーニングプログラムの研究開発」が採択され、今後数年をかけた新たな医療機器として医療現場に投入される予定です。高齢化社会が抱える多くの問題を解決すべく、様々な角度から研究開発に取り組んでまいります。

（注2）GAP：ゲイズアナライジングペリメーター、医療機器製造販売届出番号 38B2X10003000002

子会社・EMC Healthcareの取り組みは、以下のとおりです。

○ 午睡モニタリングシステム

映像解析AI領域においては、午睡（注3）時の見守りと記録業務支援を目的としたモニタリングシステム「ベビモニ」を販売しております。本製品はカメラ映像をAIで解析することで、同時に複数乳幼児の午睡見守りを可能にしました。これまでの首都圏での販売に加え、第1四半期連結会計期間より全国展開を開始し、全国での販売実績を積み上げております。また、販売取次店での取り扱いや大手保育ICT事業者とのシステム連携を進めることで、本年度から引き合いが急増しております。2021年10月には次世代機を投入し、午睡時の室内環境をセンシングする機能を追加するなど、これまで以上にデータを取得・分析することで更なる付加価値向上を目指します。

（注3）午睡：保育園における乳幼児のお昼寝

○ 介護DXサービス

介護領域では、新たな製品であるDXサービス「OwlCare」を開発しております。昨今の介護施設では、巡回や見守りなどの夜間業務の負担軽減と、介護の質向上の両立が喫緊の課題です。当製品を通じて様々なセンサーとナースコールシステムを統合することで、入居者の健康状態を見守りつつ、介護スタッフの負担軽減が可能になります。併せて介護スタッフの確保や効率的なスタッフの配置といった、経営上の課題解決にも貢献します。「OwlCare」は、これまでEMC Healthcareが培ったセンサー技術、カメラ技術、画像解析技術、AI・データ分析技術など様々な技術を集結した製品であり、次年度以降の本格的な市場投入を目指しています。2021年11月に厚労省・経産省・文科省・日本学術振興会の後援で開催された日本初のエイジテック2021アワードでは、介護現場の省力化に貢献するイノベーティブな取り組みとして評価され、優良賞を受賞しました。

○ 健康管理サービス

健康管理領域においては、新型コロナウイルス感染症対策向け健康管理サービス「Wellness Passport」を開発、販売を開始しました。本製品は、スポーツ大会や各種イベントの開催前から参加者各自が健康データを登録・管理し、当日の本人確認や直近の健康データを非接触でチェックする管理システムです。本製品を通じてイベント参加者や運営スタッフ、地域の方々など、様々な関係者の安全に配慮すると共に、スムーズなイベント運営を実現します。既に複数大会にて採用され好評を頂いており、ニューノーマルに対応する製品として、今後も更なる開発及びユーザーの獲得を行ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産の残高は4,556,563千円となり、前連結会計年度末より759,649千円増加しました。

イ. 流動資産

流動資産は、現金及び預金の増加70,644千円及び受取手形及び売掛金の増加511,959千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高3,705,601千円（前連結会計年度末比554,629千円増）となりました。

ロ. 固定資産

固定資産は、ソフトウェアの償却による減少42,918千円による無形固定資産の減少42,918千円と、投資有価証券の増加56,700千円及び出資金の増加115,610千円、敷金の増加54,608千円による投資その他の資産の増加250,200千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高850,961千円（前連結会計年度末比205,019千円増）となりました。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は1,044,029千円となり、前連結会計年度末より320,401千円増加しました。

イ. 流動負債

流動負債は、買掛金の増加198,991千円及び未払法人税等の増加100,406千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高825,726千円（前連結会計年度末比291,578千円増）となりました。

ロ. 固定負債

固定負債は、株式給付引当金の増加21,210千円を主たる要因とし、当連結会計年度末残高218,303千円（前連結会計年度末比28,822千円増）となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、3,512,533千円となり、前連結会計年度末より439,248千円増加しました。これは主に利益剰余金の増加429,767千円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、2,045,974千円（前連結会計年度末比3.7%増）となり、前連結会計年度末に比べて73,644千円増加しました。各キャッシュ・フローの状況と増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ207,803千円増加し、750,353千円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益が944,593千円、市場販売目的のソフトウェアの償却費231,991千円に対し、売上債権の増加による減少511,959千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ347,100千円増加し、493,367千円となりました。これは主として、無形固定資産（主に市場販売目的のソフトウェア）の取得による支出199,976千円、出資金の払込による支出105,220千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ18,615千円減少し、183,341千円となりました。これは主として、配当金の支払いによる支出206,341千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

2022年の業績予想は通期で、売上高4,937,000千円(前年同期比0.6%減)、営業利益1,085,000千円(同17.8%増)、経常利益1,091,000千円(同15.5%増)、親会社株主に帰属する当期純利益716,000千円(同12.6%増)を見込んでおります。

(単位：千円)

	2021年12月期(実績)			2022年12月期(予想)			増減率 (通期)
	上期	下期	通期	上期	下期	通期	
売上高	2,405,378	2,563,507	4,968,885	1,953,000	2,984,000	4,937,000	△0.6%
営業利益	488,999	431,721	920,720	136,000	949,000	1,085,000	17.8%
経常利益	505,109	439,483	944,593	137,000	954,000	1,091,000	15.5%
当期純利益	340,605	295,421	636,027	82,000	634,000	716,000	12.6%

当社グループの2022年12月期売上高予想は2021年12月期実績と同水準程度であるものの、通期で増益を見込んでおります。

2年を超える新型コロナウイルス感染症の流行拡大は、医療機関の経営にダメージを与えており、従来型の医療情報システムマーケットの成長は鈍化すると予測します。これに伴い、当社の中核事業である医療システムの売上高予想は2021年を僅かに下回るものの、主力製品の海外展開への取り組みや高利益率のパッケージ製品の普及、オフィスシステムの拡販を通じ、利益額は2021年を上回る見込みです。

ヘルステック事業においては、GAPの事業計画に遅れが生じています。ただし、国内医療機関への導入本格化に加え、2022年春頃に欧州医療機器規則(MDR)の取得を予定しており、承認が得られ次第速やかに、欧州や中東、アフリカの一部地域にて販売を開始します。これらの施策を通じ、営業利益率の向上に貢献します。

なお、2022年上期には東京本社移転を予定しており、移転に伴う二重家賃の負担や償却費等、移転関連費用を約56,000千円見込んでおります。

本資料に記載されている将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。業績予想の修正が必要になった場合は、速やかに開示いたします。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、革新的な製品力と高度なコンサルティング能力により市場での地位を確立していくことで、企業価値を最大化していきたいと考えております。その実現に向けて、必要な投資を継続していくための内部留保の維持拡大を図りつつ、当社の経営成績、財政状態及び事業計画の達成度等を総合的に判断し、配当を実施する方針です。

2021年12月期の期末配当につきましては、業績及び今後の事業展開等を勘案し、1株当たり6.00円とする配当案に決定いたしました。

2022年12月期の配当につきましては、業績予想に鑑み、1株当たり3.00円の間配当及び1株当たり6.50円の期末配当を予定しております。

内部留保資金は、優秀な人材の確保や事業成長の基盤である販売目的のソフトウェア資産の充実のために有効活用し、長期的に株主に利益を還元する体制の構築に努めてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,101,330	2,171,974
受取手形及び売掛金	706,846	1,218,805
商品及び製品	108,381	123,858
仕掛品	49,820	16,492
原材料及び貯蔵品	153,664	142,988
その他	30,927	31,481
流動資産合計	3,150,971	3,705,601
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,733	54,854
減価償却累計額	△13,821	△26,719
建物(純額)	25,911	28,134
その他	152,149	171,396
減価償却累計額	△104,542	△128,274
その他(純額)	47,607	43,121
有形固定資産合計	73,518	71,256
無形固定資産		
ソフトウェア	281,519	238,600
その他	344	344
無形固定資産合計	281,863	238,944
投資その他の資産		
投資有価証券	-	56,700
関係会社株式	1,650	-
敷金	183,119	237,728
繰延税金資産	103,585	114,509
その他	2,204	131,823
投資その他の資産合計	290,559	540,760
固定資産合計	645,941	850,961
資産合計	3,796,913	4,556,563
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,635	223,627
短期借入金	-	20,000
未払金	174,729	98,621
未払法人税等	123,526	223,933
その他	211,255	259,544
流動負債合計	534,147	825,726
固定負債		
株式給付引当金	142,439	163,649
その他	47,041	54,653
固定負債合計	189,480	218,303
負債合計	723,628	1,044,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	254,259	254,259
資本剰余金	224,259	224,259
利益剰余金	3,415,181	3,844,949
自己株式	△825,158	△818,446
株主資本合計	3,068,542	3,505,021
新株予約権	4,743	4,743
非支配株主持分	-	2,769
純資産合計	3,073,285	3,512,533
負債純資産合計	3,796,913	4,556,563

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	4,004,859	4,968,885
売上原価	1,885,182	2,412,230
売上総利益	2,119,676	2,556,655
販売費及び一般管理費	1,483,393	1,635,934
営業利益	636,283	920,720
営業外収益		
受取利息	31	22
為替差益	-	10,087
助成金収入	3,792	3,200
補助金収入	-	8,740
受取ロイヤリティー	1,390	1,390
その他	1,953	795
営業外収益合計	7,168	24,236
営業外費用		
支払利息	-	2
創立費償却	-	361
為替差損	89	-
営業外費用合計	89	363
経常利益	643,362	944,593
特別利益		
投資有価証券売却益	1,000	-
特別利益合計	1,000	-
税金等調整前当期純利益	644,362	944,593
法人税、住民税及び事業税	227,404	319,720
法人税等調整額	△13,499	△10,923
法人税等合計	213,904	308,796
当期純利益	430,457	635,796
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△230
親会社株主に帰属する当期純利益	430,457	636,027

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	430,457	635,796
包括利益	430,457	635,796
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	430,457	636,027
非支配株主に係る包括利益	-	△230

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	254,259	224,259	3,190,983	△826,932	2,842,569	-	-	2,842,569
当期変動額								
剰余金の配当			△206,259		△206,259			△206,259
親会社株主に帰属する 当期純利益			430,457		430,457			430,457
自己株式の処分				1,774	1,774			1,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						4,743		4,743
当期変動額合計	-	-	224,198	1,774	225,972	4,743	-	230,715
当期末残高	254,259	224,259	3,415,181	△825,158	3,068,542	4,743	-	3,073,285

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
当期首残高	254,259	224,259	3,415,181	△825,158	3,068,542	4,743	-	3,073,285
当期変動額								
剰余金の配当			△206,259		△206,259			△206,259
親会社株主に帰属する 当期純利益			636,027		636,027			636,027
自己株式の処分				6,711	6,711			6,711
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					-		2,769	2,769
当期変動額合計	-	-	429,767	6,711	436,479	-	2,769	439,248
当期末残高	254,259	224,259	3,844,949	△818,446	3,505,021	4,743	2,769	3,512,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	644,362	944,593
減価償却費	57,632	75,943
ソフトウェア償却費	294,545	231,991
のれん償却額	28,801	-
株式給付引当金の増減額(△は減少)	28,618	27,921
受取利息及び受取配当金	△31	△22
為替差損益(△は益)	-	△10,390
支払利息及び社債利息	-	2
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,000	-
売上債権の増減額(△は増加)	△161,830	△511,959
たな卸資産の増減額(△は増加)	△173,380	28,527
仕入債務の増減額(△は減少)	△9,752	198,991
未払金の増減額(△は減少)	59,513	△57,859
その他	47,650	46,813
小計	815,129	974,552
利息及び配当金の受取額	31	22
利息の支払額	-	△2
法人税等の支払額	△272,611	△224,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	542,550	750,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△156,000	△153,000
定期預金の払戻による収入	156,000	156,000
有形固定資産の取得による支出	△34,260	△69,332
無形固定資産の取得による支出	△227,127	△199,976
投資有価証券の取得による支出	-	△56,700
投資有価証券の売却による収入	201,000	-
関係会社株式の売却による収入	-	1,650
出資金の払込による支出	-	△105,220
敷金の差入による支出	△85,721	△138,409
敷金の回収による収入	345	76,040
その他	△504	△4,419
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,266	△493,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	20,000
新株予約権の発行による収入	4,743	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	3,000
配当金の支払額	△206,700	△206,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	△201,957	△183,341
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	194,325	73,644
現金及び現金同等物の期首残高	1,778,004	1,972,330
現金及び現金同等物の期末残高	1,972,330	2,045,974

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

株式給付信託 (J-ESOP) における会計処理方法

当社は、2015年10月29日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して市場から購入した自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入することを決議しております。

この導入に伴い、2015年11月13日から2015年11月26日の間に資産管理サービス信託銀行株式会社 (信託E口)

(現：株式会社日本カストディ銀行 (信託E口)) が当社株式194,200株を取得しております。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日) に準じて、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として連結貸借対照表上に計上する総額法を適用しております。

なお、株式会社日本カストディ銀行 (信託E口) が保有する自己株式は、連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。前連結会計年度末における計上額は136,928千円、株式数は177,500株、当連結会計年度末における計上額は130,217千円、株式数は168,800株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、システム開発事業とヘルステック事業を報告セグメントとしており、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりであります。

(システム開発事業)

医療システム開発及び医療データ集積・解析、オフィスシステムの開発

(ヘルステック事業)

医療機関経営コンサルティング及び医療データの分析、データヘルス

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数字であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	システム開発事業	ヘルステック事業			
売上高					
外部顧客への売上高	3,983,611	21,247	4,004,859	-	4,004,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,970	-	2,970	△2,970	-
計	3,986,582	21,247	4,007,829	△2,970	4,004,859
セグメント利益又は損失(△)	851,516	△215,233	636,283	-	636,283
セグメント資産	3,588,624	312,378	3,901,003	△104,090	3,796,913
その他の項目					
減価償却費	333,088	19,089	352,178	-	352,178
のれん償却額	28,801	-	28,801	-	28,801
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	229,727	50,524	280,251	-	280,251

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額	連結財務諸表計上額
	システム開発事業	ヘルステック事業			
売上高					
外部顧客への売上高	4,919,669	49,215	4,968,885	-	4,968,885
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,970	-	2,970	△2,970	-
計	4,922,640	49,215	4,971,856	△2,970	4,968,885
セグメント利益又は損失(△)	1,137,726	△217,006	920,720	-	920,720
セグメント資産	4,419,988	241,417	4,661,405	△104,842	4,556,563
その他の項目					
減価償却費	271,634	36,300	307,935	-	307,935
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	217,956	33,186	251,142	-	251,142

(注) 1. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益又は損失の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気株式会社	591,114	システム開発事業

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(単位：千円)

	システム開発事業	ヘルステック事業	計	その他	全社・消去	連結財務諸表計上額
当期償却額	28,801	-	28,801	-	-	28,801
当期末残高	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産	119円84銭	136円84銭
1株当たり当期純利益	16円81銭	24円84銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	430,457	636,027
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	430,457	636,027
普通株式の期中平均株式数(株)	25,604,171	25,608,544
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2020年2月25日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 2,830個 (普通株式 283,000株)	2020年2月25日開催の取締役会決議による第5回新株予約権 新株予約権の数 2,830個 (普通株式 283,000株)

- (注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式の期中平均株式数を前連結会計年度において178,254株、当連結会計年度において173,881株含めております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

当社グループは、システム開発事業とヘルステック事業を報告セグメントとしております。

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	1,496,826	107.4
ヘルステック事業	177,701	139.9
合計	1,674,527	110.1

- (注) 1. システム開発事業の生産高は、当期総製造費用によっております。
 2. ヘルステック事業の生産高は、当期製品製造原価によっております。
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	3,577,485	125.8	806,310	86.5
ヘルステック事業	89,103	40.0	27,888	-
合計	3,666,589	119.6	834,198	89.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります

セグメントの名称	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	4,922,640	123.5
ヘルステック事業	49,215	231.6
調整額 (注1)	△2,970	-
合計	4,968,885	124.1

- (注) 1. 「調整額」は、セグメント間取引消去によるものであります。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。